



アメリカ経済発展の諸要因
(前田英昭教授還暦記念号)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 浅羽, 良昌 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001465

アメリカ経済発展の諸要因

浅羽良昌

1 はじめに

経済発展の要因としてはさまざまなことが考えられる。筆者もすでにイギリス、フランス、ドイツ、日本、台湾、韓国、シンガポールの8カ国を念頭におきながら、これらの諸国全般にみられる要因について経済史の側面から検討してきた⁽¹⁾。その結果、次の7点は国によって差異がみられるとはいえ、多かれ少なかれ重要な要因であるとした。それらは、(1)後進意識・目的志向的倫理観 (2)輸入代替・輸出奨励のための工業保護 (3)資本・技術・資本財の積極的導入 (4)国民国家の成立 (5)小さくて安価な政府 (6)人的資源の重要性 (7)内部成長型経済の存在・成立、である。ここでは、この7点がアメリカの歴史のなかでいかなる役割を担ったか、このことを具体的に検証したい。なお、ここで直接の対象とする時期は、持続的な経済発展を開始した1820年から1909年、そして1930年代の大恐慌を迎える直前の20年代末までの、およそ110年である。こうした姿勢は、アメリカ経済の発展の基本的な要因がこの期間中に圧倒的に発揮されるとともに、アメリカ史上最高のダイナミックな経済発展を達成した⁽²⁾と考えるところから出発している。これと対照的に第2次世界大戦後、とりわけ1970年以降にはかつての経済発展の要因がすでに消滅する一方、これと密接に絡みあった成長制約要因が次第に発生しかつ顕在

(1) 拙稿(研究ノート)「サクセス・カントリーの社会経済的条件」『経済研究』(大阪府立大学)第40巻第2号, 1995年。

(2) 拙稿(研究ノート)「アメリカ経済の長期的動向」『歴史研究』(大阪府立大学)第33号, 1995年。実質国民総生産成長率等をもとに判断したが、とりわけ1870年から1909年の期間は大躍進の時代といえる。

化しはじめている。それは、何よりも経済発展の要因の喪失自体がアメリカ経済のダイナミズムを失わせるとともに、ひいてはアメリカ経済の相対的地位の低下を促進した原因であった。本稿は、大国の興亡史の観点から、アメリカ経済の生成・発展・成熟・衰退の過程を具体的に解明するための準備作業にすぎず、それ以外の意図はない。

2 経済発展の諸要因

(1) 後進意識・目的指向的倫理観

後進意識・コンプレックス・ハングリー精神と一体となったアメリカ人の目的指向的倫理観——その典型的なものとして、貨幣的富に表示されたビジネスでの成功が、アメリカ経済の発展を支えた第一の要因であった。「アメリカン・ドリーム」は、何よりも貨幣的富に裏付けされた成功そのものをさしている。ヨーロッパと異なり封建制度を経験していないアメリカでは、一部を除き伝統社会に固有な価値体系に基づく、社会的威信の形成はついにみられなかった⁽³⁾。封建的伝統社会に由来する出自や身分によって社会的評価・格付けが決定される、そしてその身分の上層に位置する土地貴族や名門一族の台頭や繁栄がヨーロッパ諸国と比較し、全般に欠落していたことはこのことを証明している。移民の大部分がヨーロッパ諸国の貧しく、かつ身分の低い人々より構成される一方、西部への移住者も同一階層の人々が主体となっていたため、みずからの生活を保証する貨幣的富の獲得は、いつしか最大の目的であり、かつ最高の価値基準となっていた。ハングリー精神に満ち溢れていた彼等にとって、敗者復活戦に勝ち残る唯一の道は、とりあえず土地を獲得して独立自営農民となることであり、あるいはそれを梃子にして多様なビジネスの世界にて成功することであった。事実、その可能性はヨーロッパ諸国と比べ比較的高く、機会の平等はそれなりに達成されていた。こうして、アメリカではヨーロッパにみられる

(3) 鳥羽欽一郎『企業発展の史的研究——アメリカにおける企業者活動と経営管理』ダイヤモンド社、1970年、32-39頁。

ような身分の栄達をはかろうとする身分志向的な倫理観よりも、ビジネスの世界での栄達をはかろうとする目的指向的な倫理観が次第に支配的になるに至った⁽⁴⁾。勤勉と節約とを旨として、ビジネス活動に情熱を傾けるアメリカ人の姿勢が、経済発展の大きな要因であった。しかも、彼等のビジネスでの成功は、ただちに社会的に高い評価を受けるのみならず、経済的にも文化的にもおくれをとり、かぎりなく後進意識・コンプレックスをいだいていたヨーロッパ社会に追いつくことを意味した。ビジネスの世界での成功を通じ、社会的評価の高い序列あるいは先進ヨーロッパ社会に一日も早くキャッチ・アップしたいとする、後進意識・コンプレックス・ハングリー精神と一体となったこの強い目的指向的な倫理観の存在は、急速な経済発展を達成したアメリカの条件の一つであった。ところが、世界一の豊さを満喫・経験した現代のアメリカ人は、ハングリー精神を喪失するとともに、機会の平等よりも結果の平等を主張しはじめた。アメリカン・ドリームは夢のまた夢となり、かつてのビジネスの世界にて成功しようとする目的指向的な倫理観は、次第に失われようとしている。

(2) 輸入代替・輸出奨励のための工業保護

経済的効率性への配慮に基づいた幼稚工業への一時的な保護は、概して経済の台頭期には有効である。アメリカの場合はどうであったろうか。アメリカの貿易史上、国内市場の保護を目的とした高率の保護関税体制は、むしろアメリカの伝統であり、自由貿易体制の歴史は意外と短期間にすぎなかった⁽⁵⁾。自由貿易を本格的に押し進めた時期は、第2次世界大戦後のことであり、それ以前にあっては綿花生産・輸出の拡大期にあたる1846年から南北戦争勃発直前ま

(4) 身分志向的と目的指向的との差異については、E・O・ライシャワー『日本近代の新しい見方』講談社現代新書、1965年、59-60頁。

(5) 建国初期から1930年の関税法に至るまでの文献としては、F・W・タウシグ著、長谷田泰三・安藝昇一訳『米国関税史』弘文堂、1938年、がある。鹿野忠生『アメリカ保護主義の基礎研究——その支持基盤の史的分析』創言社、1984年。鈴木圭介『アメリカ経済史』Ⅱ、東京大学出版会、1988年、361-372頁。

でのことであった。綿花のイギリスへの輸出と交換に工業製品の輸入をはかる南部の利害が、幼稚工業の保護関税を要求する北部の利害を退けた結果であった。また、第2次世界大戦後のアメリカの自由貿易は、近年の保護主義への台頭傾向を一応別にすれば、アメリカの絶対的な生産力優位を背景に、世界的規模において実現されたものであった。この二つの例外的時期を除き、しかも工業の発達段階のいかんをとわず、アメリカはほぼ一貫して保護関税体制をひいた。

幼稚工業の保護を目的とした本格的な関税率の引上げは、1816年にはじまり、28年には南北戦争前にあって最も高い保護関税が採用された。当時の基軸的な産業である木綿・毛織物・鉄鋼業等々が対象となった。33年の妥協関税法を経て46年には自由貿易時代がスタートしたが、61年のモリル関税法（平均税率37.2%）を契機に、1934年に成立した互惠貿易協定法に至るまでのアメリカは、ジグザグな道を辿りながらも高率な保護関税体制を堅持した。1890年のマッキンリー関税法（平均税率49.5%）をはじめとして97年のディングレー関税法（平均税率57%）をピークに、20世紀に入るとともに漸次関税率は引き下げられた。1909年のペイン＝オールドリッチ関税法（平均税率38%）、13年のアンダーウッド関税法（平均税率30%）はその典型であるが、30年の大恐慌下に成立したスムート＝ハウレイ関税法は再び関税引上を実現した。その後34年の互惠貿易協定法の成立によってはじめて関税引下げの本格的なスタートがきられ、戦後の自由貿易体制へと漸次移行しはじめた。なお、アメリカの関税政策の特徴は、工業のみならず農業をもあわせ保護の対象となるところにある。表1はこうしたアメリカの関税率の推移を示したものである。

この間、工業保護政策はいかなる効果をもたらしたのであろうか。綿製品・鉄鋼製品・毛織物製品の輸入額は、1872・73年をピークに以後減少傾向を辿るか、もしくは後半に至り増大したとしても、その輸入額は大きな額には達していない。鉄鋼製品については、資料が若干欠落しているが、第2次世界大戦後に至るまでについて1872・73年の水準に達することはなかった。輸出額は、綿製品・鉄鋼製品ともども1916年から20年にかけて、いわば第1次世界大戦

表1 アメリカの関税率の推移

期 間	輸入総額についてみた平均関税率 (%)	有税品目総額についてみた平均関税率 (%)	期 間	輸入総額についてみた平均関税率 (%)	有税品目総額についてみた平均関税率 (%)
1820年代	45.44	48.20	1900年代	25.68	46.57
1830 "	28.88	40.81	1910 "	13.31	33.42
1840 "	23.27	30.90	1920 "	12.98	35.12
1850 "	21.69	25.00	1930 "	17.02	45.39
1860 "	33.24	38.26	1940 "	9.66	26.87
1870 "	32.87	42.53	1950 "	5.78	11.84
1880 "	30.08	44.48	1960 "	7.36	11.82
1890 "	23.86	46.65	1970 "	6.50	9.98

(出所：合衆国商務省編、斎藤眞・鳥居泰彦監訳『アメリカ歴史統計』Ⅱ、原書房、1986年、888頁より作成。年平均を示している。)

の影響により飛躍的に増大するが、この期間以外であっても、1890年代の後半から一貫して増大傾向を示している。それは鉄鋼製品の輸出に強く表われている。毛織物製品の輸出額は統計上あらわれてこない。無視しうる額といえる⁽⁶⁾。

こうして、保護関税は、鉄鋼業を中心に輸入工業製品の自給化をはかる輸入代替型の工業化を達成するとともに、次第に輸出奨励のための工業保護の役割を担うこととなった。半面、1890年から95年にかけて、アメリカの鉄鋼業は、イギリスを完全に凌駕し、世界一の生産力をすでに誇っていた。にもかかわらず、アメリカは依然として高率関税を長期にわたり維持していたことになる。このことは、果たしてアメリカの経済発展にとり有効であったのであろうか。過度の保護が経済発展をおくらせたとする疑いは十分にありえることであり、今後検証する必要のあるところである。まして最近の保護主義は、寡占価格体制とともにアメリカの繊維工業・鉄鋼業等々の産業の衰退を促進してきた。甘えの構造は、国際競争力を確実に喪失している。保護主義を排除し、自由競争原理の実現こそがアメリカに課せられた課題であることはほぼ間違いない。

(6) この間のデータについては、『アメリカ歴史統計』Ⅱ、898-902頁を参照せよ。

(3) 資本・技術・資本財の積極的導入

経済の台頭期にはいずれの国も、先進諸国からの資本・技術・資本財の輸入は、一つの前提である。ここでは、純資本形成にしめる外国資本のシェアとあわせ政府貯蓄の役割を検討することを通じ、周辺から明らかにすることとしよう。アメリカも当初より先進諸国からの資本の導入は、焦眉の課題となっていた。しかし、A・スミス⁽⁷⁾やF・リスト⁽⁸⁾が繰り返し指摘したように、将来の発展の約束されたアメリカは、イギリスをはじめとして先進ヨーロッパ諸国にとって、極めて安全かつ魅力的な投資先であった。資本の海外からの流入が、アメリカの資本形成にとり、どの程度の役割を担ったのであろうか。それを示したのが表2である。これは、1869年から1911年に至る純資本形成にしめる

表2 純資本形成にしめる外国資本・政府貯蓄のシェア

(単位：10億ドル)

期 間	① 国民純生産	② 消費者への財のフロー	純資本形成			5/3 (%)	6/3 (%)
			③ 総額	⑤ 政府貯蓄	⑥ 民間資本流出入額		
1869-1873	6.20	5.38	0.82	0.076	0.157 ⁽¹⁾	9.3	19.1
1872-1876	6.92	5.94	0.97	0.037	0.116 ⁽¹⁾	3.8	12.0
1877-1881	8.48	7.33	1.16	0.047	-0.078 ⁽¹⁾	4.1	-6.7
1882-1886	10.3	9.10	1.23	0.108	0.087 ⁽¹⁾	8.8	7.1
1887-1891	11.0	9.58	1.44	0.083	0.210 ⁽¹⁾	5.8	14.6
1892-1896	11.8	10.1	1.63	-0.019	0.060 ⁽¹⁾	-1.2	3.7
1897-1901	15.0	12.9	2.13	-0.007	-0.199 ⁽¹⁾	-0.3	-9.3
1902-1906	21.2	18.2	2.96	0.016	-0.036	0.5	-1.2
1907-1911	27.2	24.1	3.15	-0.013	0.077	-0.5	2.4

(出所：国民純生産・消費者への財のフロー・純資本形成額については、『アメリカ歴史統計』I, 231頁。政府貯蓄は、『アメリカ歴史統計』II, 1104-1105頁より作成。民間長期資本流出入額は、『アメリカ歴史統計』II, 866-867頁より作成。政府貯蓄は、連邦政府のものである。(1)は短期資本の流出入額も含む。年平均を示している。)

(7) スミス著、水田洋訳『国富論』下、河出書房、1965年、第4篇第7章第2部。

(8) リスト著、小林昇訳『経済学の国民的体系』岩波書店、1970年、第1編第9章、北アメリカ人、を参照。

外国資本投資と政府貯蓄のシェアをそれぞれ判明できるように作成したものである。

純資本形成額の検出できるのは1869年以降のことであるが、それから1911年まで、そしてこの期間は全般に民間資本の流入超過を示している⁽⁹⁾。これによると、純資本形成にしめる海外からの民間資本の流入は、1869-73年の19.1%をピークに87-91年の14.6%、72-76年の12%、82-86年の7.1%、92-96年の3.7%、1907-11年の2.4%とつづいている。逆に資本の流出している時期は、97-1901年、1877-81年、1902-1906年であり、純資本形成の-9.3%、-6.7%、-1.2%に達している。純資本形成にしめる外国資本の比率、すなわちこの7.1%から19.1%は決して無視できる数字ではない。また、表3は、民間資本流出入額の名目GNP比率を表示したものである。1810年代、30年代、60年代、80年代の比率が全般に高く、1.36%、1.41%、1.33%、0.99%となっている。それ故に、表2と表3に鑑みると、純資本形成にしめる海外資本のシェアは1810・30・60・80年代はおおよそ9%から12%、1790・1840・70年代では5%から6%と推定される。これらの数字は決して大きなものとはいえないが、ある特定の時期(1815-19年、31-39年、52-57年、64-75年、82-93年)に集中豪雨的に資本がアメリカに流入していることは十分に留意しなければならない。おおよそ15年から20年周期に海外からの資本の大量流入は、

(9) イギリスの対アメリカへの投資とそれの純資本形成にしめる比率を示したものには、P・L・コトレル著、西村閑也訳『イギリスの海外投資——第1次大戦以前』早稲田大学出版部、1992年、52-53頁、110-111頁がある。ブルームフィールド(A・Bloomfield)の研究に依拠した須田美矢子編『対外不均衡の経済学』日本経済新聞社、1992年、123-124頁、も参照されたい。ここでの数字は、私が算出した数字よりも全般に低い。上記のコトレルの著を訳出した西村氏の訳者あとがきで、引用・記載しているJohn H. Dunning, *Studies in International Investment*, London, 1970, p. 170. の数字は、むしろ私の算出したものに近い。この数字は、既述したごとく、イギリスからの資本投資とそれの純資本形成にしめる比率を示したものであり、私の算出した全外国資本のそれとは勿論違う。ただし、全外国資本にしめるイギリス資本の内訳等に鑑みると、トータルで算出するとほぼ近い数字になる。

表3 民間資本流出入額の GNP 比率

(単位: 100 万ドル)

期 間	名目 GNP	民間資本流出入額	比率
1790 年代	309.9	2.1	0.68
1800 "	522.7	1.1	0.21
1810 "	714.4	9.7	1.36
1820 "	780.5	-0.6	-0.08
1830 "	1,484.1	20.9	1.41
1840 "	1,816.5	-8.0	-0.44
1850 "	3,469.0	19.6	0.57
1860 "	5,786.3	76.8	1.33
1870 "	8,180.9	40.2	0.49
1880 "	11,542.0	114.6	0.99
1890 "	14,190.0	9.7	0.07
1869-73	7,927.0	157.2	1.98
1872-76	8,398.4	116.0	1.38
1877-81	9,338.0	-78.0	-0.84
1882-86	11,250.0	87.4	0.77
1887-91	12,798.0	210.0	1.64
1892-96	13,580.0	59.6	0.44
1897-1901	17,360.0	-198.8	-1.15

(出所: 名目 GNP は B・R・ミッチェル編, 斎藤眞監訳『マクミラン世界歴史統計』Ⅲ, 原書房, 1985 年, 886-887 頁より作成。民間資本流出入額は『アメリカ歴史統計』Ⅱ, 866-868 頁より作成。年平均を示している。)

アメリカの純資本形成にあたり, 上述の数字に示された以上の役割を担ったものと考えられる。

純資本形成にあたり政府貯蓄も一定程度の貢献をなしている。前掲の表 2 は, 連邦政府の歳入額から歳出額を控除した政府貯蓄と, それの純資本形成にしめる比率をそれぞれ示している。9.3% をトップにそれ相応のウェイトをしめている。また, 1789 年から 1910 年までをみても, 1789-91 年, 96-98 年, 1800-08 年, 1810-11 年, 16-19 年, 22-36 年, 39 年, 44-46 年, 50-57 年, 66-93 年, 1900-03 年, 1906-07 年の期間はいずれも財政収支が黒字である。長

期間にわたるこうした財政収支の黒字に基づく政府貯蓄の存在は、無視しえないものがある。このことは、1980年以降の政府貯蓄の恒常的なマイナス傾向と好対照をなしている。なお、これ以外は、国内の民間の資本蓄積により純資本形成がなされたことになるが、この点については(7)で明らかになる。

(4) 国民国家の形成

「合州国」といわれるように、各州政府の上に後日に至り、中央政府たる連邦政府が樹立したアメリカでは、中央政府の権力は脆弱であり、国家不在の感があった。それでも建国当初より対外的には国民経済的利害に立脚しながら、政治的・経済的自立をそれなりに実現することができた。南北戦争を経てニュー・ディールを迎える頃には、ヨーロッパ諸国の中央政府と比較しても何ら遜色のない権力・権限を次第に確立・構築していた。半面、アメリカは「合衆国」と表示されるように、フランスとならんでリベラルな民主主義社会を、かつての母国イギリスよりも早い時期に確立していた。独立自営農民の広汎な成立による選挙権の拡大、長子・限嗣相続制の廃止、T・ジェファソンやA・ジャクソン大統領に率いられた民主主義、男子普通選挙法の成立等々は、経済的自由と制限された政府と一体となって、経済成長の達成に大きな成功を収めた。

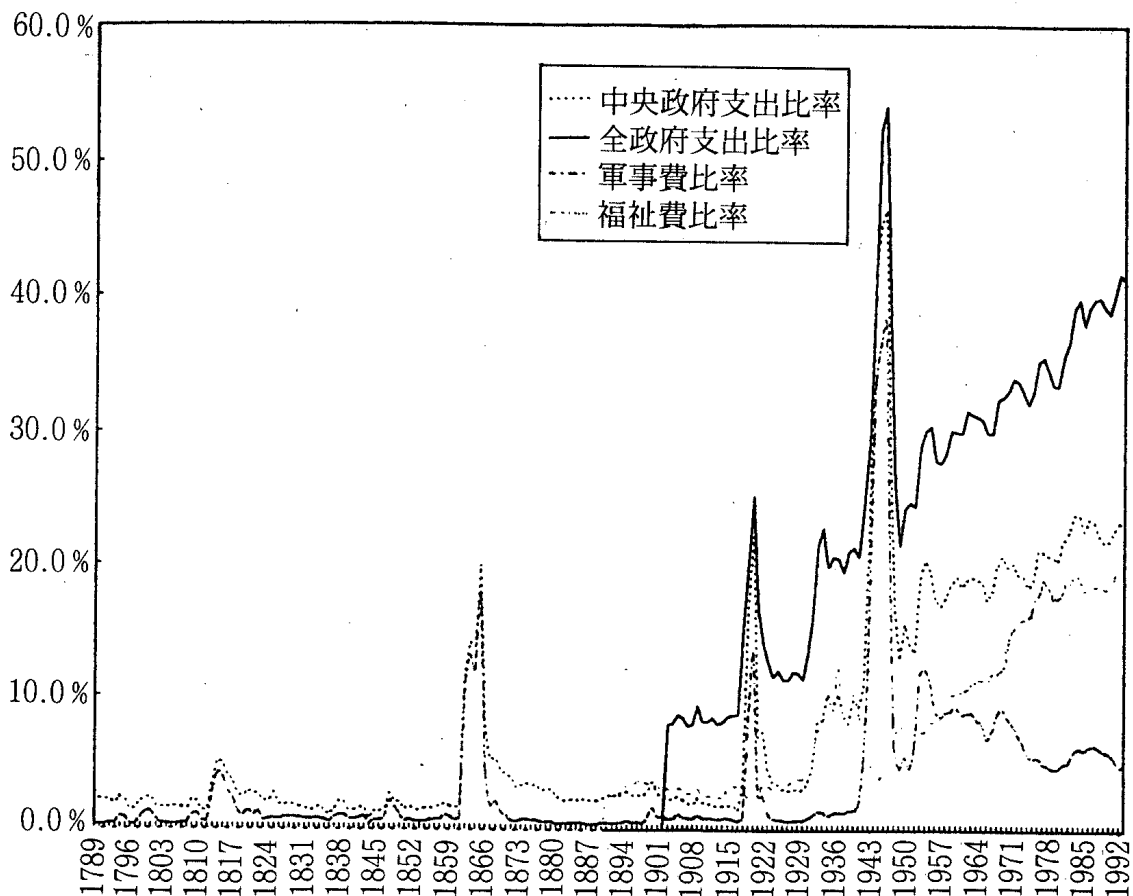
(5) 小さくて安価な政府

小さな政府はアメリカ経済を繁栄させたもう一つの要因であった⁽¹⁰⁾。アメリカは1823年のモンロー宣言に代表されるように、伝統的に国際政治から棄権し、孤立的な外交政策を採用することにより、軍事費・外交費さらに福祉費等を極力抑制する一方、民間部門の発展をはかった。ヨーロッパ諸国と比較し、これら政府支出を全般に抑えることにより成功した典型的な国がアメリカであっ

(10) この点については、拙稿「小さな政府と経済発展——アメリカの事例」*Discussion Paper Series, School of Economics, University of Osaka Prefecture*, 94-4, 1994年。

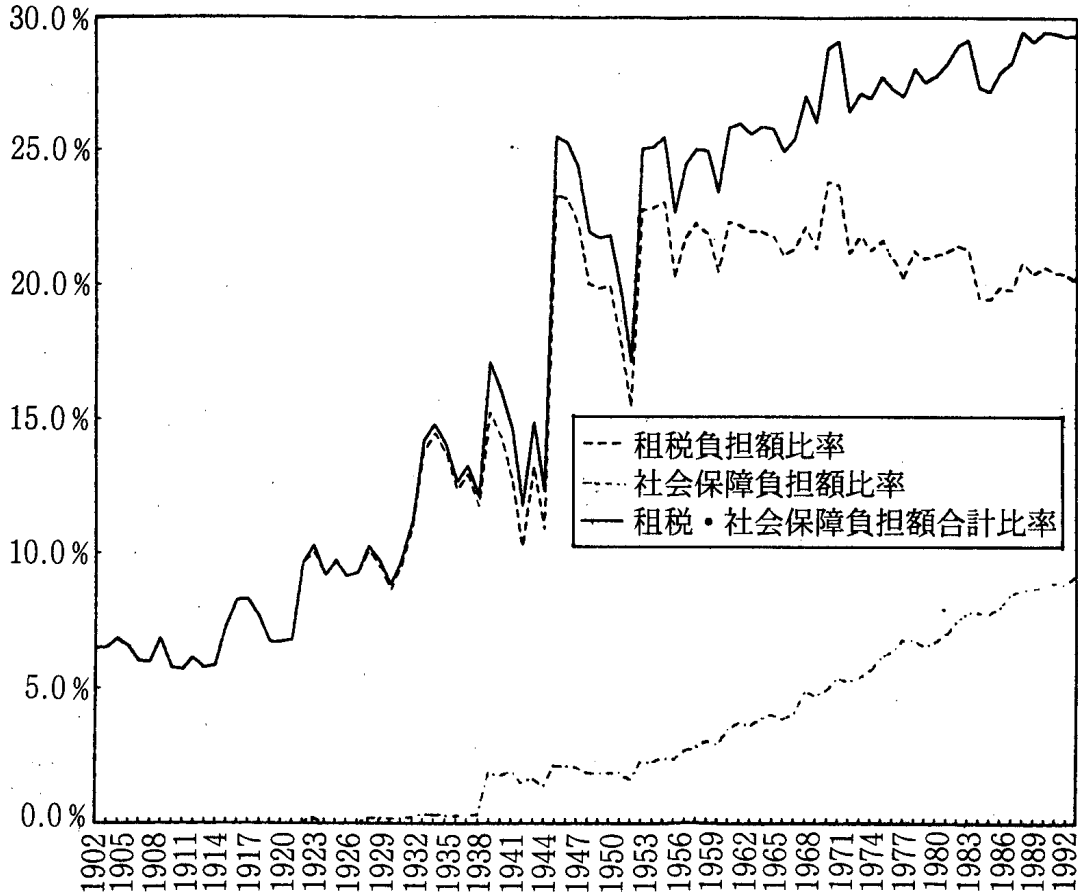
た。それを示したのが図1，図2である。図1は，1789年から今日に至る中央政府支出・軍事費，1890年以降の福祉費，さらには1902年以降の全政府（中央・州・地方政府）支出のGNP比率を示したものである。図2は，これら政府支出の裏関係にある1902年以降の租税負担（全政府）額と1913年以降の社会保障負担額のGNP比率をそれぞれ示したものである。なお，ここでいう小さな政府とは，一応中央政府支出のGNP比率は10%，全政府支出は20%，軍事費は3%，福祉費は10%とする。これに対応する租税・社会保障負担額のそれは15%，2%とする。これに対し大きな政府とは，中央政府支出のGNP比率は20%，全政府支出は35%，軍事費は5%，福祉費は15%，租税・社会保障負担額は20%，5%とする。

図1 財政支出のGNP比率



(出典：拙稿「小さな政府と経済発展——アメリカの事例」 Discussion Paper Series, School of Economics, University of Osaka Prefecture, 94-4, 1944年。)

図2 租税・社会保障負担額の GNP 比率



(出典：図1と同じ)

第2次世界大戦前の中央政府支出のGNP比率は、第2次対英戦争（1812-14年）・南北戦争（1861-65年）・第1次世界大戦（1914-18年）を除き、通常は1%から2%で、3%を超えることはなかった。第2次世界大戦中にその比率は46.4%とピークに達し、小さな政府は完全に崩壊したが、戦後も戦前の低い水準にもどることなく、68年には20.6%、現在は23%前後に推移している。その原因は、第2次世界大戦後の一定期間を除き、軍事費の相対的抑制と対照的な福祉支出の下方硬直性にある。大きな政府は1968年ごろに成立した。

30年代の大恐慌を克服するためのニュー・ディール財政がスタートした33年に、全政府支出のGNP比率は21.4%に膨張した。とはいえ、第2次世界大戦までは全般に小さな政府であった。戦後には、戦前の水準に一時的に回

復したものの、その後、次第に上昇傾向を辿り、75年以降89年までは30%後半、現在は40%代前半にて推移している。全政府支出のGNP比率は、中央政府支出のそれとほぼ並行して上昇し、75年ごろに大きな政府が成立した。

軍事支出のGNP比率は、第2次世界大戦以前の場合、戦時期を除き1%以下であった。およそ150年におよぶ軍事小国は類例がない。この傾向が決定的に瓦解したのは、第2次世界大戦とその終結後に成立したパックス・アメリカナの樹立であった。福祉費はニュー・ディール財政期に一時、比率が高まり10%の大台を超えたが、第2次世界大戦中の44年には逆に縮小し、3.9%の低水準となっている。戦後は58年の10.1%を起点にそれ以降拡大基調となり、71年には15.6%、現在は19%前後に達している。福祉支出からみた小さな政府は、50年代の半ばまで続き、71年以降に福祉大国へと変身していることになる。

租税負担額のGNP比率は、ニュー・ディール財政期には平均13.6%に達していたが、戦時体制はこうした低位の水準を許さず、ピーク時には23.4%になった。租税収入からみた小さな政府の崩壊である。戦後の52年以降には再び20%台を超え、69年には23.8%に達している。70年以降現在まではむしろ低落傾向にあり、20%前後となっている。租税負担大国はいち早く50年代前半に確立した。社会保障負担額のGNP比率は、1938年には1.9%にすぎず、2%を継続的に超えたのは52年以降のことであった。現在は9%直前の比率であり、戦後における上昇トレンドの激しさは租税負担額のそれを大幅に上回っている。つまり、社会保障負担額からみた小さな政府は、50年ごろまで続き、社会保障負担大国は69年ごろに成立した。

こうして、アメリカでは小さな政府は、1789年から1940年までのおよそ150年にわたり継続したが、第2次世界大戦の勃発とともに瓦解する一方、大きな政府は軍事大国、租税・社会保障負担大国を経て68-75年ごろに成立した。そして小さな政府の時代ならびにその遺産を引き継いだ60年代前半までは、この小さな政府が全般に経済発展に好影響を与えた。対照的に大きな政府の樹立は、経済成長を次第にスロー・ダウンあるいは緩慢にしている。それは

何よりも成功の代償として勝ち取ったパックス・アメリカナの盟主としての地位が、国際政治・経済に過大な責任と義務とを負わされた結果であった。政府支出の増大は租税負担の確実な上昇を意味するとともに、これが賃金や物価を釣り上げ、国際競争力を失う一要因となっている。小さな政府であったことが、アメリカ経済の繁栄を支えた一つの条件であったことはほぼ間違いない。

(6) 人的資源の重要性

S・クズネックは1955年にいち早く、人間に体化された技術的知識の集積こそが近代的経済の最も重要な要因である⁽¹¹⁾と指摘したが、人的資源の豊富な存在あるいはその育成は、技術革新の華やかな20世紀にあっては勿論のこと、19世紀のアメリカにあっても必要なことであった。まして経済発展の初期の段階にあっては、資本よりも低賃金がしばしば圧倒的に重大な役割を担っていたことに鑑みると、義務教育による小・中学生への教育は不可欠なことであった。黒人およびその他の人種を除くとアメリカでの義務教育の普及は、1852年のマサチューセッツで可決した義務教育法を境にニュー・イングランド各州で定着し、他方税により運営される公立学校建設運動への支持は大きなひろがりを見せていた⁽¹²⁾。

統計上はじめて判明する1889年には、5歳から17歳人口100人あたりの公・非公立学校の小学ならびに中学生の在籍者数の比率は75.2%に達している。1900年には78.3%、1910年には79.4%へと確実に上昇している⁽¹³⁾。この当時における黒人やその他の人種への差別を考慮すると、白人の人々への義務教育は早い段階からかなり普及していたといえる。近代的エリートとあわせ良質の労働者の育成に役立ったことは間違いない。他方、高等教育にあたる大学は

(11) Kuznets, "Toward a Theory of Economic Growth," in R. Lekachman, ed., *National Policy for Economic Welfare at Home and Abroad*, Garden City, New York, 1955.

(12) 『アメリカ歴史統計』I, 332頁。

(13) 同上書, 368-369頁。

1636年のハーバード大学、93年のウィリアム・メリー大学、1701年のイェール大学を筆頭に独立宣言の年までに11校が設立されていた⁽¹⁴⁾。その中でペンシルベニア大学の前身として1740年に開設されたフィラデルフィア・アカデミーは、B・フランクリンの影響もあり、上記の大学とは若干趣きを異にして宗派に関係なく、科学および現実に必要な実用的な教育を目的としており、19世紀のアメリカの大学の先駆をなしていた⁽¹⁵⁾。科学やプラグマティズム的傾向を重視するアメリカの大学のこの特徴は、アメリカ社会と経済の成長に必要な貴重な人材を輩出させるとともに、あわせて刻々と変化する社会のニーズに敏感に反応・適応した。20世紀初頭にF・テーラーの提唱した科学的管理法をはじめとしてさまざまな作業管理組織はこうした環境のもとで誕生した。

さらに、19世紀から20世紀初頭にかけては、専門的経営者の育成をめざすビジネス・スクールが各地に設立された。その出発は、1881年にペンシルベニア大学に併設されたワートン・スクールであり、98年にはカリフォルニア大学とシカゴ大学に商学部が開設された。ハーバード・ビジネス・スクールの誕生は1908年のことであった。1920年代の黄金時代にビッグ・ビジネスが多数出現したその時、ビジネス・スクール・ブームが到来した。こうしたタイプの学校はアメリカ以外では第2次世界大戦後のことであり、専門的経営者の育成に関しては、アメリカは完全にヨーロッパ諸国に先んじることとなった。こうして、アメリカでは世界最初に高学歴社会を迎えるにいたったが、これはまたヨーロッパの大学のように、エリートと特定の階級に所属する人々のための大学というのではなく、希望しかつ努力すれば誰もが入学できる、いわば世界最初の大衆のための大学でもあった⁽¹⁶⁾。20世紀のアメリカの成功を約束させる素地は十分に形成されていた。

ところが、最近のアメリカの教育水準の低下は著しいものがある。教育に関

(14) アメリカ学会訳編『原典アメリカ史』第1巻、岩波書店、1950年、137頁。

(15) 同上書、137頁。

(16) アメリカの大学制度については、米川伸一編『ヨーロッパ・アメリカ・日本の経営風土』有斐閣、1978年、147-149頁。

する支出は必ずしも低いものではない上に、高等教育では適年齢人口の46%が進学している。日本の場合は35%である。にもかかわらず、教育投資に対する効果は十分とはいえない。日本では高校進学者の95%が卒業するのに対し、アメリカでは75%である。人的資源の25%を無駄にしていることになる⁽¹⁷⁾。しかも、生活や仕事で基本的な必要を満たすだけの読み書きのうまくできない成人は2700万人、ほぼ5人に1人という。21世紀のアメリカを展望する時、この教育水準の顕著な低下は、20世紀のアメリカとは対照的に大きな不安材料を提供している。

(7) 内部成長型経済の存在・成立

資本主義社会の成立には、それに先行する社会の内部に資本・労働力・技術、そしてこれらを有機的に結合して生産した製品を販売・消費できる市場が国内にあらかじめ最低限形成・確立している必要がある。アメリカの場合、断片的ではあるが、すでに述べたように、これらの条件は歴史的にみてごく自然発生的に生成していた。資本は特定の時期に集中豪雨的に海外から流入したことは明らかであり、しかもそれが国民経済の発展にとり枢要な位置をしめる鉄道建設に投入されたことは十分に想起されねばならないが、通常は政府貯蓄をふくむ国内貯蓄からの資本によりファイナンスされていた。前掲の表2を参看されたい。

労働力にしても自然増によりアメリカで誕生し、育った人々は科学やプラグマティズム的傾向を重視するアメリカの教育等を通じ、技術を身につけた品質のよい労働力となっていた。移民もまた当初は旧世界において蓄積した知識や技術をそのままアメリカへもたらしたことにより、自生的展開の可能性は十分に拓かれていた。時期により海外市場の役割は十分に認めなければならないが、国内市場は広くかつ深く、国内で生産された製品は国内にて販売・消費された。

(17) J・S・ナイ Jr. 著、久保伸太郎訳『不滅の大国アメリカ』読売新聞社、1990年、232-234頁。

こうした内部成長型経済の存在・展開は、アメリカ経済の成長過程を特徴づけた基本的な要因であった。外国からの資本・技術・資本財の流入は、それ故にこれらを自己の内部成長型経済の展開に積極的に取り組む、あるいは利用しうるほどの自生的な経済力があったからこそ、逆に加速化されたものだった。ましてパックス・ブリタニカの下で、世界市場と密接に結びつく綿花等を主体とする輸出主導型成長の展開は、この内部成長型経済と見事にドッキングすることによりはじめてアメリカ経済を自立させることに成功した。その意味で両者のドッキングが何よりも順調に進展したところに、アメリカのダイナミックな経済発展の秘訣があった。ところが最近のアメリカでは、たとえば生産性向上に必要な資本が国内にて不足している。企業貯蓄はともあれ、政府貯蓄にくわえ個人貯蓄の不足がその原因である⁽¹⁸⁾。当然のごとく、海外からの資本の輸入に頼らざるをえないが、これらはかつての19世紀のように持続的な経済発展のための資本となりえるものかどうか、それはひとえにアメリカ経済の柔軟性や適応性にかかっている。

3 むすび

以上、1820年から1929年に至るおよそ110年ほどの期間を主に対象にしながらか、アメリカ経済の発展の要因として考えられる7点について検証してきた。輸入代替・輸出奨励のための工業保護に関しては、保護の対象期間が余りにも長期にわたったため、寡占価格体制とともに、アメリカの工業の効率的な発展を阻害した疑いが強い。この点についての検証は今後の課題であるが、それ以外の6点については、アメリカのダイナミックな経済発展を支えた要因であったことはほぼ疑いえない。第2次世界大戦後これらの要因のいくつかが漸次喪失する一方、逆に成長制約要因となっている事実が看取できる。

(18) 川辺信雄・原輝史編『アメリカの経済——世界をリードする原動力』早稲田大学出版部、1994年、51頁。